



平成 17年 2月期 決算短信(連結)

平成 17年 4月 18日

上 場 会 社 名 株式会社 オンワード樺山

コード番号 8016

(URL http://www.onward.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 上村 茂

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 吉沢 正明 TEL (03) 3272 - 2317

決算取締役会開催日 平成17年4月18日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証 大証 名証

本社所在都道府県

東京都

1. 17年 2月期の連結業績 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	271,273	1.3	24,205	5.7	26,283	4.1
16年 2月期	267,745	1.7	22,895	16.8	25,243	15.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
17年 2月期	10,256	21.4	58.10	-	-	5.1	8.4	9.7
16年 2月期	13,053	82.4	74.07	-	-	6.7	8.1	9.4

(注) 持分法投資損益 17年 2月期 7百万円 16年 2月期 235百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 2月期 168,160,781株 16年 2月期 169,754,659株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	308,170		202,376		65.7	1,207.25
16年 2月期	318,270		196,796		61.8	1,170.00

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 2月期 167,230,913株 16年 2月期 167,792,873株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	15,992	12,949	9,336	81,543
16年 2月期	30,514	8,703	10,847	87,811

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

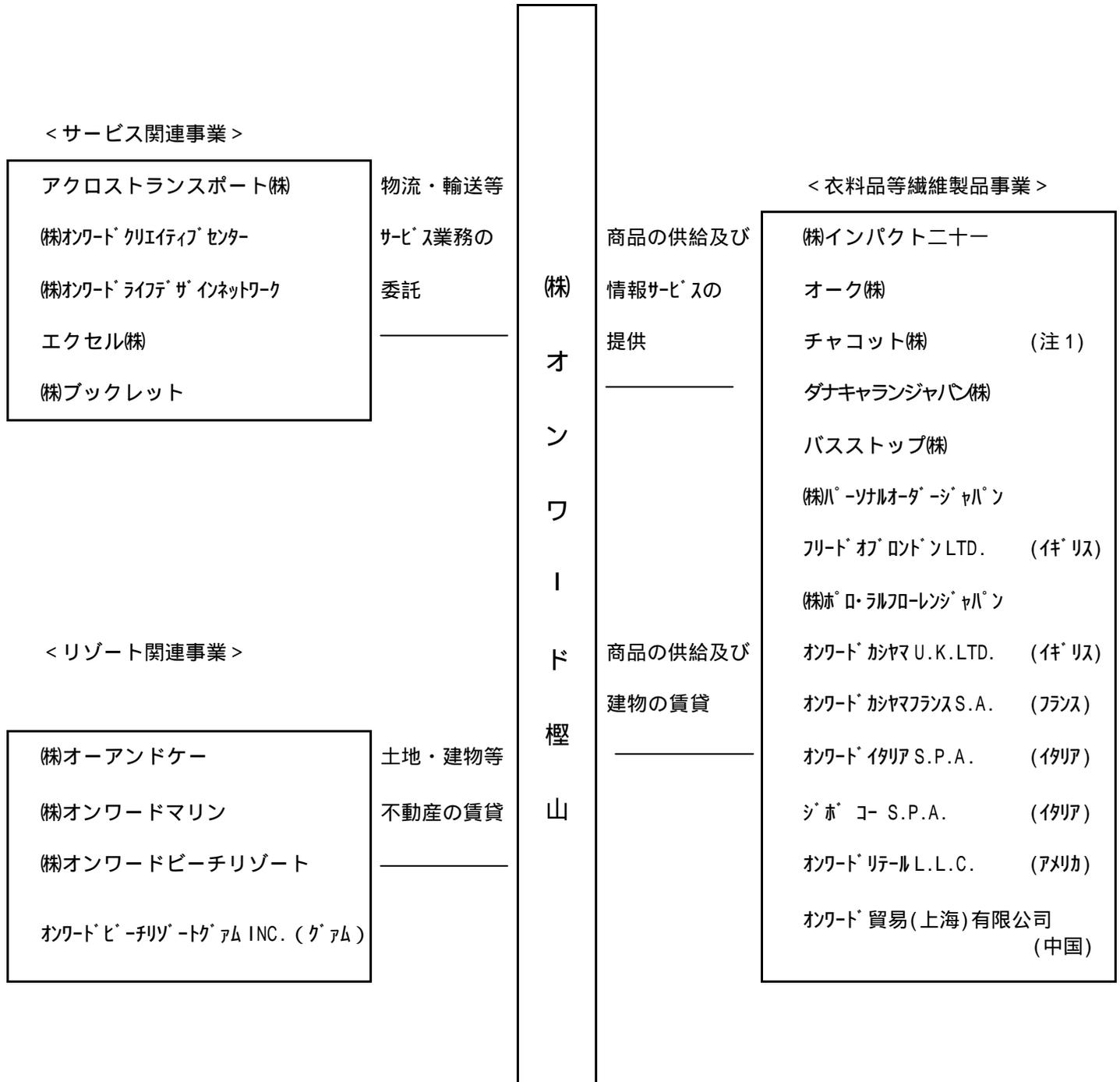
2. 18年 2月期の連結業績予想 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	133,200		12,300		5,500	
通 期	277,000		27,600		11,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 65円86銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況



無印 連結子会社

印 持分法適用関連会社

印 その他関係会社

(注1) チャコット(株)は株式交換により、平成16年3月1日に完全子会社となりました。

経 営 方 針

1. グループ経営の基本方針

当グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としております。また、顧客なくして企業が存続しえないことを心から理解し、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性を高めつつ長期安定的な株式保有を促進するために、幅広い投資家層に当社の株式を所有していただける施策が重要と認識し、IR活動の一層の充実をはかっております。

投資単位の引下げにつきましても有効な施策の一つと理解しておりますが、今後、株価水準の推移、株式市場の動向などの情勢を注視し、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高経常利益率のさらなる向上をめざしております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を推進しております。ファッション市場において顧客ニーズが急速に多様化するなか、個々の「ブランド価値」増大による圧倒的な競争優位性の確立をはかることによって、事業規模の拡大と経営基盤の強化を実現し、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しております。これまで消費をリードしてきた団塊世代、団塊ジュニア世代のライフステージが変化しつつあり、また流通においても、郊外型や都市近郊型のショッピングセンター、ファッションモールなど、魅力ある多様な商業集積が全国に出現しております。ファッション商品購買時期のシーズンレス化、多様な流通を使い分ける選択消費など、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えております。

オンワードグループが対処すべき課題は、このような環境変化のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することにあります。

ブランド戦略について

当グループでは「流通別ブランド戦略」を明確にしてブランドイメージの鮮明化をはかるとともに、百貨店流通を主軸にそれぞれの流通における顧客ニーズ・競合環境に最も適応するブランドを開発し展開してまいります。

推進体制について

当社は、ブランドを切り口に商品の企画・生産を行なう「事業本部制」と、全国を8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」を確立し、商品と販売の両軸がバランスよくかみ合うエリア完結型の推進体制を構築して、高い競争力の実現と収益力確保をめざしてまいります。

商品開発について

当社は、パリ、ミラノ、ニューヨークなど世界のファッション都市に展開する現地法人、トップノウハウを持つ海外関係企業、海外ライセンスブランドなどとのグローバルネットワークによるファッションリソース情報と業界屈指の企画開発体制を活用し、明確な独自性と競争力をもつ商品開発の実現をめざしてまいります。

生産体制およびS C M (サプライチェーンマネジメント) 推進について

当グループは、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現をめざしてまいります。加えて、値札レス、I C タグ等の業界全体にわたる課題にも取り組み、一層の経営効率向上に努めてまいります。

C S R (企業の社会的責任) とコンプライアンスについて

C S R 経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しております。

当社は、平成16年に「I S O 1 4 0 0 1 (環境に対する国際規格)」の認証を取得し、環境活動への取り組みを強化しております。今後におきましても、活動の精度向上をめざして、積極的かつ継続的に推進してまいります。

平成16年度に設置したコンプライアンス委員会を中心に体制の強化をはかりコンプライアンスマニュアルを作成して、全従業員へ主旨の徹底をはかっております。

また、平成17年4月より全面施行された「個人情報保護法」につきましても、全従業員を対象に事前研修を実施し、継続的な啓蒙を行なっております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営の「健全性」「公平性」「透明性」「遵法性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値すなわち株主価値を高める重要な経営課題の一つと認識しております。株主をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係の構築をめざし、経営システムならびに株主総会・取締役会・監査役会等の制度機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、定期的を開催し、当社グループの重要事項について審議、決定を行っております。緊急を要する場合は臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化に対応できる体制をとっております。また、平成17年度より社外取締役を2名選任し、取締役会の経営監督機能を強化する予定をしております。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確にするために、平成11年度より執行役員制度を導入しております。

当社は、迅速な経営上の意思決定を行うために、取締役に加え、商品を担当する事業本部長と販売を担当する支店長等の執行役員が参加する「営業会議」を月一回開催し、また、関係会社の役員が参加するグループの「経営推進会議」を定期的に開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査する等、経営監視機能の充実をはかっております。監査役4名のうち2名は、平成13年改正商法における社外監査役を予定しております。

当社は、企業の透明性をはかるとともに、株主をはじめとする社外ステークホルダーへの説明責任をより充実するために、経営企画室内に「IR（アイアール）部」を設置いたしました。

取締役・執行役員の報酬（賞与）につきましては、業績連動型の賞与決定方式を採用しております。とくに、取締役ににつきましては当社グループの連結業績を含めた基準にしております。

当社は、中央青山監査法人と、監査契約ならびにコンプライアンスアドバイザー契約を締結し、適宜会計監査およびアドバイスを受けております。また、複数の弁護士と顧問契約を締結し、法律上の助言を受けております。

経営成績及び財政状況

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の経済指標に景気回復の兆しが見られるもののデフレ傾向のなか景況感は厳しい状況が続いており、また、雇用情勢や所得水準にも改善が見られず、個人の消費マインドは高齢化社会における将来の不安を背景に依然低迷が続いております。

当アパレル業界におきましても、個人消費の低迷に加え、猛暑や台風、暖冬など天候不順による影響から、主軸流通である百貨店の衣料品売上高が水面下で推移するなど、厳しい情勢が続きました。

このような経営環境のなか、当社は「ブランド軸経営」を積極的に推進し、「23区」「組曲」「ICB」「自由区」など大型基幹ブランドにつきましては、百貨店ベターブランドにふさわしい上質化を進め、安定的収益基盤の確立をはかってまいりました。

百貨店流通では、英国高級ブランド「ダックス」メンズを今年度より新たにスタートいたしました。新売場環境でトータルショッピ化を推進し、新生「ダックス」の拡大に向けて、体制を着々と構築しております。ヤングおよびヤングキャリア女性の誘引強化をはかった都心型百貨店の戦略ブランド「プライドグライド」「ヴァニラコンフュージョン」も、順調に売上を拡大しております。

新しい需要の喚起策として、「スタイリッシュアップパンツ」を開発し、レディス、メンズの主要ブランドの戦略商品として、春先からキャンペーン展開いたしました。秋冬から「五大陸」「J・プレス」「ダックス」でスーツ、ジャケット、コートなどの商品を加え、「スタイリッシュアップキャンペーン」として規模を拡大して展開し、いずれも当初計画を上回る成果を達成いたしました。

郊外型や都市近郊型ショッピングセンターなど新流通では、「組曲ファミ」「フィールドドリーム」「ディップドロップス」など、これまでファミリー層、ヤング層を対象にブランドを展開して業績を拡大してまいりましたが、今年度秋冬より新たにミセスブランド「ラ・ジュ」を開発し、さらなる拡大成長に向けてブランド体制を強化いたしました。

以上、市況全般が低迷しているなかであって、当社の主軸流通である百貨店ならびにショッピングセンターなどの新流通において、「ブランド軸経営」を積極的に推進し、順調に業績を伸ばすことができました。

一方、サプライチェーンマネジメントにつきましては、需要予測から企画・生産・物流までのトータル管理を進め、「52週MD(マーチャダイジング)」の実践により、適時適切な商品を店頭展開する体制を整え、売上の拡大とともに収益基盤の強化をはかることができました。

この結果、当期売上高は、2,712億73百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益は262億83百万円(前年同期比4.1%増)、当期純利益は102億56百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

(2) 次期の見通し

当グループといたしましては、引き続き「ブランド軸経営」を積極的に推進してまいります。とくに「流通別ブランド戦略」を明確にしてブランドイメージの鮮明化をはかるとともに、流通別のニーズ・競合環境に最も適応するブランドの開発と展開を推進いたします。

主軸の百貨店流通におきましては、「23区」「組曲」などの大型基幹ブランドの商品企画力の強化と単店舗売上の拡大を課題に、企画・生産・営業・宣伝広告・売場環境・店頭提案の一貫体制を強化して、さらなる収益基盤の強化をはかってまいります。また、新生「ダックス」および「ck カルバンクライン」「マイケル・コース」を重点強化ブランドと位置づけ、積極的な売上拡大と安定的収益の確保をめざしてまいります。

新需要の喚起策といたしましては、「スタイリッシュアップキャンペーン」の継続拡大とともに、大型ゴールデンウィークのバカンスニーズに向けて「バカンス ユア スタイル キャンペーン」を主要ブランド横断型で実施いたします。

郊外型や都市近郊型ショッピングセンターでは、従来の「23区」「組曲」の派生ブランドを発展させ、「フェルウ」「ドウ・コンセプトラボ」「エニイファム」「エニイスイス」として新たに立ち上げるとともに、昨年秋冬より展開した「ラ・ジュエ」の本格稼働をはかり、流通別ブランド戦略の最適化を推進してさらなる収益基盤の拡大をめざしてまいります。

また、ファッションビル、駅ビルを中心に、春に新ブランド「コース マイケル・コース」を、秋冬から新ブランド「ローズブリット」を展開し、これまで手薄であったファッションビルや駅ビルのヤングカジュアル市場に本格参入してまいります。

以上により、平成18年2月期の連結売上高は2,770億円(前年同期比2.1%増)、経常利益は276億円(前年同期比5.0%増)、当期純利益は115億円(前年同期比12.1%増)を予定しております。

2. 財政状況

(1) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が126億86百万円増加したことにより、前年同期に比べ145億22百万円減少し、159億92百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗・売場等への投資および投資有価証券の取得等により、129億49百万円（前年同期に比べ42億45百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および借入金の返済等により、93億36百万円（前年同期に比べ15億10百万円の支出減）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期より62億67百万円減少して、815億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
株主資本比率	63.1%	61.8%	65.7%
時価ベースの株主資本比率	50.9%	74.1%	83.7%
債務償還年数	1.3年	0.6年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.7倍	239.5倍	157.3倍

(注)・株主資本比率：

株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年2月28日)		前連結会計年度 (平成16年2月29日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)	(308,170)	(100.0)	(318,270)	(100.0)	(10,100)
流動資産	(150,968)	(49.0)	(165,930)	(52.1)	(14,962)
現金・預金	81,821		88,099		6,277
受取手形及び売掛金	26,083		31,781		5,697
たな卸資産	27,410		26,158		1,252
繰延税金資産	4,227		7,240		3,012
その他の	11,732		12,970		1,238
貸倒引当金	307		318		11
固定資産	(157,201)	(51.0)	(152,339)	(47.9)	(4,861)
有形固定資産	(96,394)	(31.3)	(96,017)	(30.2)	(376)
建物及び構築物	31,511		32,302		790
土地	57,137		56,070		1,066
その他	7,745		7,643		101
無形固定資産	(2,382)	(0.8)	(2,184)	(0.7)	(197)
投資等	(58,425)	(18.9)	(54,138)	(17.0)	(4,286)
投資有価証券	17,888		13,113		4,775
長期貸付金	3,089		6,089		2,999
長期前払費用	6,784		7,037		253
繰延税金資産	5,743		7,481		1,737
再評価に係る繰延税金資産	1,612		1,626		13
その他の	23,595		21,930		1,664
貸倒引当金	288		3,140		2,851
合 計	308,170	100.0	318,270	100.0	10,100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年2月28日)		前連結会計年度 (平成16年2月29日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)	(88,915)	(28.8)	(103,704)	(32.6)	(14,789)
流動負債	(79,025)	(25.6)	(92,270)	(29.0)	(13,245)
支払手形及び買掛金	45,657		47,777		2,120
短期借入金	15,771		17,491		1,719
未払法人税等	1,406		10,866		9,459
未払消費税等	1,308		1,103		204
未払費用	6,709		7,839		1,130
賞与引当金	2,592		2,968		376
返品調整引当金	1,012		1,212		200
その他	4,565		3,009		1,556
固定負債	(9,890)	(3.2)	(11,434)	(3.6)	(1,544)
退職給付引当金	2,087		3,197		1,110
役員退職金引当金	1,766		1,682		84
その他	6,036		6,554		517
(少数株主持分)	(16,878)	(5.5)	(17,769)	(5.6)	(891)
少数株主持分	16,878		17,769		891
(資本の部)	(202,376)	(65.7)	(196,796)	(61.8)	(5,580)
資本金	(30,079)	(9.8)	(30,079)	(9.4)	
資本剰余金	(50,043)	(16.2)	(49,707)	(15.6)	(336)
利益剰余金	(130,979)	(42.5)	(124,575)	(39.1)	(6,404)
土地再評価差額金	(2,352)	(0.7)	(2,372)	(0.7)	(20)
その他有価証券評価差額金	(1,265)	(0.4)	(806)	(0.3)	(459)
為替換算調整勘定	(556)	(0.2)	(626)	(0.2)	(70)
自己株式	(7,082)	(2.3)	(5,372)	(1.7)	(1,709)
合 計	308,170	100.0	318,270	100.0	10,100

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		増減金額	対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益						
売上高	271,273	100.0	267,745	100.0	3,527	1.3
売上原価	146,447	54.0	143,920	53.7	2,526	1.8
販売費及び一般管理費	100,620	37.1	100,929	37.7	308	0.3
営業利益	24,205	8.9	22,895	8.6	1,309	5.7
営業外損益						
営業外収益	(3,017)	(1.1)	(3,284)	(1.2)	(266)	(8.1)
受取利息及び配当金	182		173		9	5.4
その他の収益	2,835		3,110		275	8.9
営業外費用	(939)	(0.3)	(936)	(0.4)	(2)	(0.3)
支払利息	101		127		25	19.9
その他の費用	837		809		28	3.5
経常利益	26,283	9.7	25,243	9.4	1,040	4.1
(特別損益の部)						
特別利益	(940)	(0.4)	(11,495)	(4.3)	(10,554)	(91.8)
特別損失	(2,915)	(1.1)	(9,655)	(3.6)	(6,739)	(69.8)
税金等調整前 当期純利益	24,308	9.0	27,083	10.1	2,774	10.2
法人税、住民税及び事業税	7,490	2.8	13,868	5.1	6,378	46.0
法人税等調整額	4,507	1.7	2,466	0.9	6,973	
少数株主利益	2,054	0.7	2,627	1.0	573	21.8
当期純利益	10,256	3.8	13,053	4.9	2,796	21.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 金 額	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	49,707	49,134	572
資本剰余金増加高			
株式交換による 資本剰余金増加高	-	572	572
自己株式処分差益	336	0	336
資本剰余金期末残高	50,043	49,707	336
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	124,575	114,790	9,784
利益剰余金増加高			
当期純利益	10,256	13,053	2,796
利益剰余金減少高			
配当金	3,355	2,841	514
役員賞与	476	401	75
土地再評価差額金取崩高	20	26	6
利益剰余金期末残高	130,979	124,575	6,404

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,308	27,083
減価償却費	7,041	7,530
連結調整勘定償却額	462	441
貸倒引当金の増減額	2,863	2,683
退職給付引当金の増減額	1,110	2,792
受取利息及び受取配当金	182	173
支払利息	101	127
固定資産処分損益	352	1,169
売場什器除却損	624	406
投資有価証券売却損益	882	1,015
投資有価証券評価損	111	14
非連結子会社株式評価損	300	1,610
売上債権の増減額	5,734	2,746
たな卸資産の増減額	1,230	1,034
仕入債務の増減額	2,127	4,942
その他	3,734	1,901
小計	33,450	35,463
利息及び配当金の受取額	326	178
利息の支払額	101	129
法人税等の支払額	17,682	4,996
合計	15,992	30,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	2,278	497
定期預金の払戻収入	288	492
有価証券の償還による収入	4,400	
有形固定資産の取得による支出	5,287	4,182
有形固定資産の売却による収入	50	1,207
投資有価証券の取得による支出	7,570	411
投資有価証券の売却による収入	1,545	1,906
長期前払費用に係る支出	2,723	2,444
差入保証金に係る支出	874	1,320
差入保証金に係る収入	685	668
その他	1,184	4,122
合計	12,949	8,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	1,719	2,384
自己株式の取得による支出	3,495	5,282
親会社による配当金の支払額	3,355	2,841
少数株主に対する配当金の支払額	769	337
その他	3	1
合計	9,336	10,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	61
現金及び現金同等物の増減額	6,267	10,902
現金及び現金同等物期首残高	87,811	76,908
現金及び現金同等物期末残高	81,543	87,811

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先・仕入先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 44,308百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 41,327百万円
	2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 378百万円 支払手形 216百万円
3 保証債務 2,732百万円	3 保証債務 3,147百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)
1 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 882百万円	1 特別利益の主な内訳 厚生年金基金 10,471百万円 代行部分返上益 投資有価証券売却益 1,015百万円
2 特別損失の主な内訳 特別退職金 1,553百万円 非連結子会社整理損 536百万円	2 特別損失の主な内訳 貸倒引当金 2,744百万円 繰入額 固定資産評価損 2,089百万円 非連結子会社株式評価損 1,610百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 81,821百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 278百万円 現金及び現金同等物 81,543百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 88,099百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 288百万円 現金及び現金同等物 87,811百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)				前連結会計年度 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
(1) 借手側				(1) 借手側																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	2,445	1,289	3,735	取得価額 相当額	2,669	1,354	4,024																				
減価償却 累計額 相当額	1,457	773	2,231	減価償却 累計額 相当額	1,392	745	2,137																				
期末残高 相当額	988	516	1,504	期末残高 相当額	1,277	609	1,886																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,532百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>838百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>838百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	724百万円	1年超	807百万円	計	1,532百万円	支払リース料	838百万円	減価償却費相当額	838百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>827百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,929百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>755百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	827百万円	1年超	1,102百万円	計	1,929百万円	支払リース料	755百万円	減価償却費相当額	755百万円
1年以内	724百万円																										
1年超	807百万円																										
計	1,532百万円																										
支払リース料	838百万円																										
減価償却費相当額	838百万円																										
1年以内	827百万円																										
1年超	1,102百万円																										
計	1,929百万円																										
支払リース料	755百万円																										
減価償却費相当額	755百万円																										
(2) 貸手側				(2) 貸手側																							
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																							
	その他 (百万円)	合計 (百万円)		その他 (百万円)	合計 (百万円)																						
取得価額	82	82	取得価額	75	75																						
減価償却 累計額	50	50	減価償却 累計額	36	36																						
期末残高	32	32	期末残高	38	38																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>				1年以内	35百万円	1年超	59百万円	計	94百万円	受取リース料	18百万円	減価償却費	19百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>				1年以内	33百万円	1年超	77百万円	計	110百万円	受取リース料	16百万円	減価償却費	17百万円
1年以内	35百万円																										
1年超	59百万円																										
計	94百万円																										
受取リース料	18百万円																										
減価償却費	19百万円																										
1年以内	33百万円																										
1年超	77百万円																										
計	110百万円																										
受取リース料	16百万円																										
減価償却費	17百万円																										

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)			前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を越え るもの 株式	5,738	7,902	2,163	1,373	2,873	1,499
小 計	5,738	7,902	2,163	1,373	2,873	1,499
連結貸借対照表計上 額が取得原価を越え ないもの 株式	216	211	5	728	605	122
小 計	216	211	5	728	605	122
合 計	5,954	8,113	2,158	2,101	3,479	1,377

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)			前連結会計年度 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
657	882		1,906	1,015	

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	3,207	786 4,400
合 計	3,207	5,186

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。
また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
退職給付債務	34,941	34,939
年金資産(退職給付信託を含む)	40,265	36,570
未積立退職給付債務(+)	5,324	1,631
未認識過去勤務債務	231	272
未認識数理計算上の差異	652	3,412
合計(+ +)	5,745	4,771
前払年金費用	7,833	7,968
退職給付引当金(-)	2,087	3,197

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
勤務費用	1,376	2,030
利息費用	643	1,228
期待運用収益	382	587
過去勤務債務の費用処理額	41	110
数理計算上の差異の費用処理額	548	1,681
退職給付費用(+ + + +)	2,143	4,242

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0% (期首時点では2.0%～2.5%を使用しています。)
期待運用収益率	0.8～2.0%	同左
過去勤務債務の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">2,889百万円</td></tr> <tr><td>非連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,938百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,060百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,625百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,325百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,273百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,844百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8,550百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,293百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,473百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,411百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,882百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない 連結子会社の損失</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>株式交換によるチャコット株</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>完全子会社化に伴う未実現利益 その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4</td></tr> </table>	棚卸評価損	2,889百万円	非連結子会社株式評価損	1,938百万円	賞与引当金	1,060百万円	退職給付引当金	6,625百万円	役員退職金引当金	730百万円	繰越欠損金	7,325百万円	その他	2,273百万円	繰延税金資産小計	22,844百万円	評価性引当金	8,550百万円	繰延税金資産合計	14,293百万円	退職給付信託設定益	3,473百万円	買換資産圧縮積立金	22百万円	その他	914百万円	繰延税金負債合計	4,411百万円	繰延税金資産の純額	9,882百万円	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7	税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.6	税効果を適用していない 連結子会社の損失	2.3	株式交換によるチャコット株	5.4	完全子会社化に伴う未実現利益 その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">2,827百万円</td></tr> <tr><td>非連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,380百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,604百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,094百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">14,341百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,753百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,473百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,058百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,695百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無いため、差異発生原因についての記載を省略しています。</p> <p>3 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しています。その結果、繰延税金資産(長期)が250百万円減少し、再評価に係る繰延税金資産が53百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が250百万円増加し、土地再評価差額金は53百万円増加しています。</p>	棚卸評価損	2,827百万円	非連結子会社株式評価損	1,392百万円	賞与引当金	995百万円	退職給付引当金	6,380百万円	役員退職金引当金	677百万円	繰越欠損金	12,217百万円	その他	8,604百万円	繰延税金資産小計	33,094百万円	評価性引当金	14,341百万円	繰延税金資産合計	18,753百万円	退職給付信託設定益	3,473百万円	買換資産圧縮積立金	23百万円	その他	561百万円	繰延税金負債合計	4,058百万円	繰延税金資産の純額	14,695百万円
棚卸評価損	2,889百万円																																																																										
非連結子会社株式評価損	1,938百万円																																																																										
賞与引当金	1,060百万円																																																																										
退職給付引当金	6,625百万円																																																																										
役員退職金引当金	730百万円																																																																										
繰越欠損金	7,325百万円																																																																										
その他	2,273百万円																																																																										
繰延税金資産小計	22,844百万円																																																																										
評価性引当金	8,550百万円																																																																										
繰延税金資産合計	14,293百万円																																																																										
退職給付信託設定益	3,473百万円																																																																										
買換資産圧縮積立金	22百万円																																																																										
その他	914百万円																																																																										
繰延税金負債合計	4,411百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	9,882百万円																																																																										
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7																																																																										
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.6																																																																										
税効果を適用していない 連結子会社の損失	2.3																																																																										
株式交換によるチャコット株	5.4																																																																										
完全子会社化に伴う未実現利益 その他	2.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.4																																																																										
棚卸評価損	2,827百万円																																																																										
非連結子会社株式評価損	1,392百万円																																																																										
賞与引当金	995百万円																																																																										
退職給付引当金	6,380百万円																																																																										
役員退職金引当金	677百万円																																																																										
繰越欠損金	12,217百万円																																																																										
その他	8,604百万円																																																																										
繰延税金資産小計	33,094百万円																																																																										
評価性引当金	14,341百万円																																																																										
繰延税金資産合計	18,753百万円																																																																										
退職給付信託設定益	3,473百万円																																																																										
買換資産圧縮積立金	23百万円																																																																										
その他	561百万円																																																																										
繰延税金負債合計	4,058百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	14,695百万円																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,618	13,654	271,273		271,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	13,832	13,847	(13,847)	
計	257,634	27,486	285,121	(13,847)	271,273
営業費用	233,923	26,995	260,919	(13,851)	247,067
営業利益又は 営業損失()	23,710	491	24,201	3	24,205
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	287,330	40,681	328,012	(19,842)	308,170
減価償却費	6,274	826	7,101	(59)	7,041
資本的支出	8,800	350	9,151	(74)	9,076

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	255,111	12,634	267,745		267,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	12,631	12,650	(12,650)	
計	255,129	25,266	280,396	(12,650)	267,745
営業費用	232,208	25,361	257,570	(12,720)	244,850
営業利益又は 営業損失()	22,921	94	22,826	69	22,895
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	298,909	38,383	337,293	(19,022)	318,270
減価償却費	6,572	1,026	7,599	(68)	7,530
資本的支出	6,851	341	7,193	(47)	7,145

- (注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。
 衣料品等繊維製品事業…… 紳士服、婦人服等の製造販売
 その他の事業…………… 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等
- 2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)および前連結会計年度(平成15年3月1日～平成16年2月29日)の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)および前連結会計年度(平成15年3月1日～平成16年2月29日)の海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比
紳士服	77,883	28.7	1.8	76,528	28.6
婦人服	144,582	53.3	1.1	142,963	53.4
子供服	9,253	3.4	2.2	9,053	3.4
和装	3,621	1.3	0.6	3,600	1.3
その他	35,932	13.3	0.9	35,600	13.3
合計	271,273	100.0	1.3	267,745	100.0



平成 17年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 18日

上 場 会 社 名 株式会社 オンワード樺山

上場取引所 東証 大証 名証

コード番号 8016

本社所在都道府県

(URL http://www.onward.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 上村 茂

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 吉沢 正明 TEL (03) 3272 - 2317

決算取締役会開催日 平成17年4月18日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年5月26日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年 2月期の業績 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	197,230	6.7	17,984	0.7	20,788	0.7
16年 2月期	184,914	5.6	17,862	5.8	20,644	4.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	10,648	4.4	60.49	-	5.5	8.4	10.5
16年 2月期	10,202	41.0	57.62	-	5.4	8.6	11.2

(注) 期中平均株式数 17年 2月期 169,077,356株 16年 2月期 169,755,528株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 2月期	22.00	-	22.00	3,679	36.4	1.9
16年 2月期	20.00	-	20.00	3,355	34.7	1.8

(注) 17年2月期期末配当金の内訳 1株当たり期末配当金には、特別配当2円00銭を含みます。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	244,936	194,570	79.4	1,160.96
16年 2月期	248,573	189,268	76.1	1,125.48

(注) 期末発行済株式数 17年 2月期 167,230,913株 16年 2月期 167,792,873株

期末自己株式数 17年 2月期 5,690,756株 16年 2月期 5,128,796株

2. 18年 2月期の業績予想 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	96,800	9,300	5,500	-	-	-
通 期	202,000	21,300	11,200	-	22.00	22.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 64円46銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年 2月28日)		前事業年度 (平成16年 2月29日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)	(244,936)	(100.0)	(248,573)	(100.0)	(3,636)
流動資産	(95,894)	(39.2)	(112,706)	(45.3)	(16,812)
現金・預金	43,632		53,110		9,478
受取手形	1,745		2,009		263
売掛金	16,116		19,523		3,407
商品・製品	18,243		17,175		1,067
原材料・貯蔵品	1,628		1,853		225
仕掛品	1,016		884		131
前渡金	8		59		51
繰延税金資産	3,102		5,743		2,641
その他	10,607		12,583		1,975
貸倒引当金	205		237		31
固定資産	(149,042)	(60.8)	(135,866)	(54.7)	(13,176)
有形固定資産	(71,971)	(29.4)	(71,183)	(28.7)	(788)
建物	22,670		23,087		416
構築物	851		925		74
機械装置	59		66		7
船舶	82		89		6
車輜運搬具	0		0		0
工具器具備品	4,279		4,088		191
土地	44,027		42,925		1,101
無形固定資産	(1,934)	(0.8)	(1,282)	(0.5)	(651)
借地権	67		67		
ソフトウェア	1,121		900		220
その他	746		315		431
投資等	(75,135)	(30.6)	(63,400)	(25.5)	(11,735)
投資有価証券	10,377		5,552		4,824
関係会社株式	22,797		18,054		4,743
長期貸付金	8,827		12,239		3,412
差入保証金	4,840		4,367		472
払込生命保険料	8,056		8,008		47
長期前払費用	3,584		2,398		1,186
繰延税金資産	8,341		9,062		721
再評価に係る繰延税金資産	1,612		1,626		13
その他	7,652		5,892		1,760
貸倒引当金	953		3,801		2,848
合 計	244,936	100.0	248,573	100.0	3,636

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年2月28日)		前事業年度 (平成16年2月29日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)	(50,366)	(20.6)	(59,304)	(23.9)	(8,938)
流動負債	(44,503)	(18.2)	(55,544)	(22.4)	(11,041)
支払手形	26,411		27,912		1,500
買掛金	6,942		7,436		494
未払金	1,917		1,188		728
未払法人税等			8,889		8,889
未払消費税等	997		760		236
未払費用	5,135		5,646		510
預り金	317		343		25
賞与引当金	1,810		2,122		312
返品調整引当金	875		1,119		244
その他	96		125		29
固定負債	(5,863)	(2.4)	(3,760)	(1.5)	(2,102)
退職給付引当金	294		194		99
役員退職金引当金	1,462		1,328		134
預り保証金	2,306		2,237		69
債務保証損失引当金	1,800				1,800
(資本の部)	(194,570)	(79.4)	(189,268)	(76.1)	(5,301)
資本金	(30,079)	(12.3)	(30,079)	(12.1)	()
資本剰余金	(51,552)	(21.0)	(50,614)	(20.4)	(937)
資本準備金	51,550		50,614		935
その他資本剰余金	1		0		1
自己株式処分差益	1		0		1
利益剰余金	(122,406)	(50.0)	(115,555)	(46.5)	(6,850)
利益準備金	5,482		5,482		
任意積立金	102,242		96,242		6,000
買換資産圧縮積立金	33		33		0
別途積立金	102,209		96,209		6,000
当期末処分利益	14,680		13,829		850
土地再評価差額金	(2,352)	(1.0)	(2,372)	(1.0)	(20)
その他有価証券評価差額金	(1,091)	(0.4)	(764)	(0.3)	(326)
自己株式	(8,207)	(3.3)	(5,372)	(2.2)	(2,834)
合 計	244,936	100.0	248,573	100.0	3,636

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日		前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日		増減金額	対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益						
売上高	197,230	100.0	184,914	100.0	12,315	6.7
売上原価	104,896	53.2	96,635	52.2	8,261	8.5
販売費及び一般管理費	74,348	37.7	70,416	38.1	3,932	5.6
営業利益	17,984	9.1	17,862	9.7	122	0.7
営業外損益						
営業外収益	(3,435)	(1.7)	(3,204)	(1.7)	(231)	(7.2)
受取利息及び配当金	673		409		264	64.6
その他の収益	2,761		2,794		32	1.2
営業外費用	(631)	(0.3)	(421)	(0.2)	(209)	(49.7)
経常利益	20,788	10.5	20,644	11.2	143	0.7
(特別損益の部)						
特別利益	(920)	(0.5)	(9,631)	(5.2)	(8,711)	(90.4)
特別損失	(3,060)	(1.5)	(12,134)	(6.6)	(9,073)	(74.8)
税引前当期純利益	18,648	9.5	18,142	9.8	505	2.8
法人税、住民税及び事業税	4,847	2.5	10,521	5.7	5,674	53.9
法人税等調整額	3,152	1.6	2,581	1.4	5,734	
当期純利益	10,648	5.4	10,202	5.5	445	4.4
前期繰越利益	4,052		3,653		399	10.9
土地再評価差額金取崩額	20		26		6	
当期未処分利益	14,680		13,829		850	6.2

利益処分計算書（案）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当事業年度 平成17年2月期	前事業年度 平成16年2月期	増減金額
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益 買換資産圧縮積立金取崩額	14,680 0	13,829 0	850 0
計	14,681	13,830	850
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	3,679 (1株につき22円00銭)	3,355 (1株につき20円00銭)	323
取 締 役 賞 与 金	421	421	
買換資産圧縮積立金		0	0
別 途 積 立 金	6,500	6,000	500
次 期 繰 越 金	4,081	4,052	28

（注）買換資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものです。

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権債務および予定取引をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先・仕入先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

6. その他

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年2月28日現在)		前事業年度 (平成16年2月29日現在)	
1	有形固定資産減価償却累計額 31,485百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 29,019百万円
	-----	2	当事業年度末日満期手形の会計処理については、 当事業年度末は、金融機関の休日でしたが、満期 日に決済が行われたものとして処理しています。 当事業年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 262百万円
3	保証債務 13,984百万円	3	保証債務 17,418百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1	特別利益の主な内訳 投資有価証券 882百万円 売却益	1	特別利益の主な内訳 投資有価証券 1,015百万円 売却益 厚生年金基金 8,616百万円 代行部分返上益
2	特別損失の主な内訳 関係会社整理損 536百万円 債務保証損失 1,800百万円 引当金繰入額	2	特別損失の主な内訳 関係会社整理損 4,750百万円 関係会社株式 3,818百万円 評価損 貸倒引当金 2,744百万円 繰入額

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,189	420	1,610	取得価額 相当額	1,406	372	1,779
減価償却 累計額 相当額	756	242	999	減価償却 累計額 相当額	786	183	969
期末残高 相当額	433	177	611	期末残高 相当額	620	188	809
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		319百万円		1年以内		381百万円
	1年超		291百万円		1年超		427百万円
	合計		611百万円		合計		809百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		400百万円		支払リース料		418百万円
	減価償却費相当額		400百万円		減価償却費相当額		418百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当事業年度 (平成17年2月28日現在)			前事業年度 (平成16年2月29日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	280	12,795	12,514	280	13,529	13,248

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成17年2月28日現在)	前事業年度 (平成16年2月29日現在)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸評価損</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職金引当金</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,722百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,443百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無いため、差異発生原因についての記載を省略しています。</p>	棚卸評価損	1,893百万円	関係会社株式評価損	3,796百万円	退職給付引当金	5,937百万円	役員退職金引当金	594百万円	その他	3,499百万円	繰延税金資産合計	15,722百万円	退職給付信託設定益	3,473百万円	買換資産圧縮積立金	22百万円	その他	782百万円	繰延税金負債合計	4,279百万円	繰延税金資産の純額	11,443百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸評価損</td> <td style="text-align: right;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職金引当金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,827百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,806百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p> <p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しています。その結果、繰延税金資産(長期)が289百万円減少し、再評価に係る繰延税金資産が53百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が289百万円増加し、土地再評価差額は53百万円増加しています。</p>	棚卸評価損	1,712百万円	関係会社株式評価損	4,302百万円	退職給付引当金	5,519百万円	役員退職金引当金	540百万円	その他	6,752百万円	繰延税金資産合計	18,827百万円	退職給付信託設定益	3,473百万円	買換資産圧縮積立金	23百万円	その他	524百万円	繰延税金負債合計	4,021百万円	繰延税金資産の純額	14,806百万円
棚卸評価損	1,893百万円																																												
関係会社株式評価損	3,796百万円																																												
退職給付引当金	5,937百万円																																												
役員退職金引当金	594百万円																																												
その他	3,499百万円																																												
繰延税金資産合計	15,722百万円																																												
退職給付信託設定益	3,473百万円																																												
買換資産圧縮積立金	22百万円																																												
その他	782百万円																																												
繰延税金負債合計	4,279百万円																																												
繰延税金資産の純額	11,443百万円																																												
棚卸評価損	1,712百万円																																												
関係会社株式評価損	4,302百万円																																												
退職給付引当金	5,519百万円																																												
役員退職金引当金	540百万円																																												
その他	6,752百万円																																												
繰延税金資産合計	18,827百万円																																												
退職給付信託設定益	3,473百万円																																												
買換資産圧縮積立金	23百万円																																												
その他	524百万円																																												
繰延税金負債合計	4,021百万円																																												
繰延税金資産の純額	14,806百万円																																												

(部門別売上高)

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)			前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比
		%	%		%
紳士服	60,438	30.6	13.7	53,149	28.7
婦人服	117,677	59.7	3.9	113,300	61.3
子供服	9,253	4.7	2.2	9,053	4.9
和装	3,621	1.8	0.6	3,600	2.0
その他	6,241	3.2	7.4	5,812	3.1
合計	197,230	100.0	6.7	184,914	100.0

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成 17 年 5 月 26 日付）

（1）新任取締役候補

取締役専務執行役員	営業担当、宣伝担当 大沼 勉 （現 専務執行役員）
取締役常務執行役員	札幌支店直轄担当、仙台支店長 堀江龍二 （現 常務執行役員）
取締役常務執行役員	事業本部統轄 今井 博 （現 常務執行役員）
取締役常務執行役員	東京店長、関東支店長 小林忠良 （現 常務執行役員）
取締役（非常勤）	茅野 亮（現 株式会社すかいらーく最高顧問）
取締役（非常勤）	本庄八郎（現 株式会社伊藤園代表取締役社長）

（2）退任予定取締役

現 取締役相談役 高田健治 （相談役就任予定）

（3）新任監査役候補

監査役（常勤）	大塚雄司 （現 オーク株式会社代表取締役会長）
監査役（非常勤）	小川恵一 （前 横浜市立大学学長）
監査役（非常勤）	矢部丈太郎 （現 財団法人公正取引協会副会長） （現 実践女子大学教授）

（4）退任予定監査役

現 監査役（常勤） 宮本康光

現 監査役（常勤） 田中腆士

（5）退任監査役

監査役（常勤） 栗原錦司氏は平成 17 年 3 月に逝去いたしました。